

2010年3月期第2四半期決算 および 通期業績見通し

2009年10月23日

代表取締役会長兼社長

藤沼 彰久



目次

1. 2010年3月期第2四半期決算について

2. 2010年3月期業績見通し

3. 2010年3月期重点施策の進捗

4. 中長期の成長に向けて

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2009年3月期 2Q累計(4~9月)	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	165,285	166,882	+1,597	+1.0%
営業利益	23,718	22,090	△1,628	△6.9%
営業利益率	14.4%	13.2%	△1.1P	
経常利益	25,073	22,367	△2,706	△10.8%
四半期純利益	14,232	11,979	△2,252	△15.8%
1株当たり四半期純利益	¥72.61	¥61.57	△¥11.04	△15.2%
1株当たり配当金 (第2四半期末)	¥26	¥26	-	

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 4月24日発表予想との比較

(百万円)

	2010年3月期 2Q累計(予想)	2010年3月期 2Q累計(実績)	増減額	増減率
売上高	168,000	166,882	△1,117	△0.7%
営業利益	20,000	22,090	+2,090	+10.5%
経常利益	21,000	22,367	+1,367	+6.5%
四半期純利益	12,500	11,979	△520	△4.2%

2010年3月期第2四半期 連結決算のポイント

●売上高:増収は確保するものの、予想を下回る

1. 証券会社のIT投資削減が継続する中、リソースのシフトにより保険業、銀行業、その他産業等向けでカバーし、売上高は微増(前年同期比+1.0%)を確保。
2. コンサルティング、開発・製品販売は苦戦、運用サービスは堅調なれど伸び悩む。

●コストコントロールによる減益幅縮小努力により、 営業利益は予想を上回る

1. 外部委託費の適正化に努め(前年同期比△6.4%)、開発・製品販売、運用サービス共に外注費低減。
2. 販管費の中の経費削減の徹底を実施。
反面、営業や中長期の仕込み活動(人材育成等)により、販管費中の人件費は増加。

業種別連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
証券業	66,897	40.5%	61,875	37.1%	△5,022	△7.5%
保険業	21,212	12.8%	27,428	16.4%	+6,216	+29.3%
銀行業	12,125	7.3%	14,408	8.6%	+2,282	+18.8%
その他金融業	14,617	8.8%	11,860	7.1%	△2,756	△18.9%
金融サービス業	114,853	69.5%	115,572	69.3%	+719	+0.6%
流通業	21,630	13.1%	21,921	13.1%	+291	+1.3%
その他産業等	28,801	17.4%	29,388	17.6%	+587	+2.0%
合計	165,285	100.0%	166,882	100.0%	+1,597	+1.0%
野村ホールディングス	49,034	29.7%	44,751	26.8%	△4,282	△8.7%
セブン&アイ・ホールディングス	18,914	11.4%	21,100	12.6%	+2,186	+11.6%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	16,706	10.1%	13,597	8.1%	△3,109	△18.6%
開発・製品販売	68,810	41.6%	63,697	38.2%	△5,113	△7.4%
運用サービス	74,089	44.8%	83,656	50.1%	+9,567	+12.9%
商品販売	5,678	3.4%	5,931	3.6%	+252	+4.5%
ITソリューションサービス	148,578	89.9%	153,285	91.9%	+4,706	+3.2%
合 計	165,285	100.0%	166,882	100.0%	+1,597	+1.0%

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 2Q累計(4~9月)	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	165,285	166,882	+1,597	+1.0%
売上原価	116,301	118,505	+2,203	+1.9%
外注費	59,191	55,428	△3,762	△6.4%
売上総利益	48,983	48,377	△605	△1.2%
売上総利益率	29.6%	29.0%	△0.6P	
販管費	25,264	26,287	+1,022	+4.0%
営業利益	23,718	22,090	△1,628	△6.9%
営業利益率	14.4%	13.2%	△1.1P	

連結P/Lハイライト <第2四半期累計> 続き

	2009年3月期 2Q累計(4~9月)	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	(百万円) 増減率
営業利益	23,718	22,090	△1,628	△6.9%
営業外損益	1,354	276	△1,077	
受取利息	544	198	△345	
持分法による投資損失	-	△602	△602	
経常利益	25,073	22,367	△2,706	△10.8%
特別損益	△444	△868	△424	
投資有価証券評価損	△92	△892	△800	
リース会計基準の適用に伴う影響額	△351	-	+351	
法人税等	10,395	9,524	△871	
四半期純利益	14,232	11,979	△2,252	△15.8%

連結受注残高

(百万円)

	2008年9月末	2009年9月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,619	6,210	△408	△6.2%
開発・製品販売	32,654	34,347	+1,692	+5.2%
運用サービス	68,252	76,716	+8,463	+12.4%
ITソリューションサービス	100,907	111,063	+10,156	+10.1%
合 計	107,526	117,273	+9,747	+9.1%
うち期中分	105,745	113,677	+7,931	+7.5%

連結受注高

(百万円)

	2009年3月期 2Q累計(4~9月)	2010年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	19,493	16,610	△2,883	△14.8%
開発・製品販売	82,291	61,674	△20,616	△25.1%
運用サービス	22,063	23,993	+1,929	+8.7%
商品販売	5,671	5,931	+259	+4.6%
ITソリューションサービス	110,026	91,599	△18,427	△16.7%
合 計	129,520	108,209	△21,310	△16.5%

1. 2010年3月期第2四半期決算について

2. 2010年3月期業績見通し

3. 2010年3月期重点施策の進捗

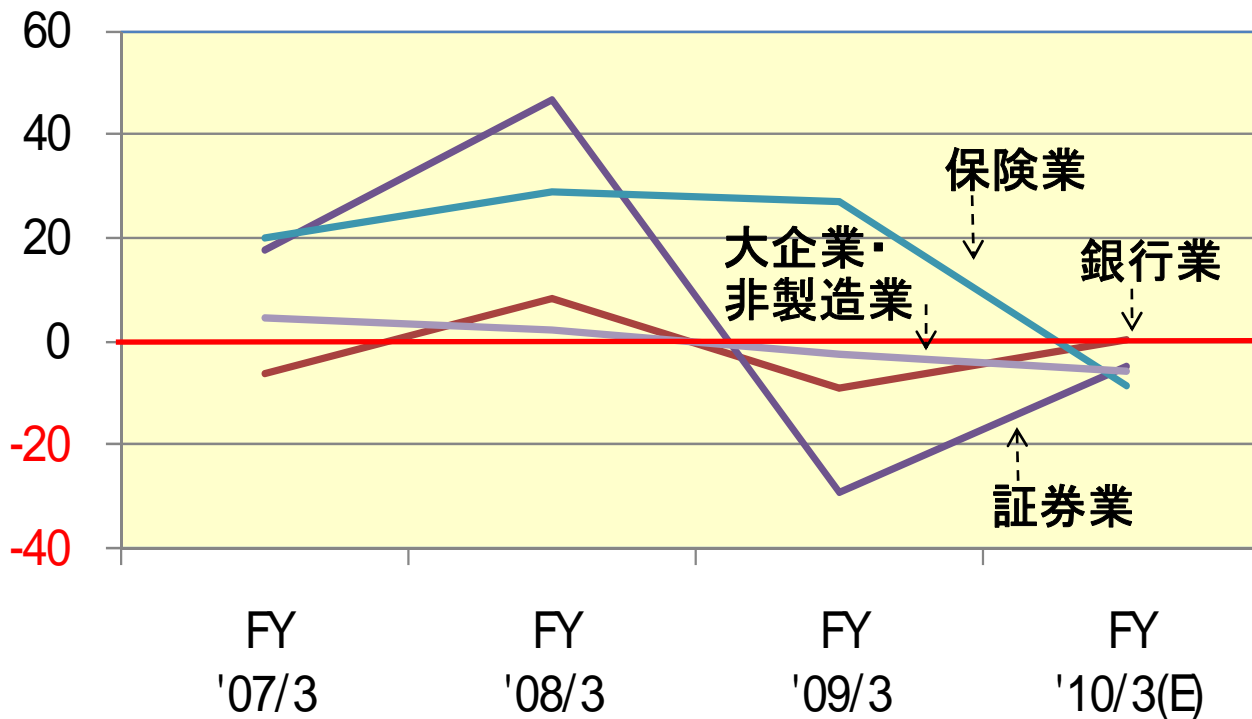
4. 中長期の成長に向けて

経営環境認識

- 日銀短観は6月調査時に比べ、ソフトウェア投資額(計画)の減少幅が金融機関を中心に改善。しかし今期予想は依然として低水準

ソフトウェア投資額

(前年比%)



(出所)日銀短観(2009年9月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

2010年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

● 下期に向けての受注環境は引き続き厳しい状況

1. 受注環境の厳しさは継続。新規分野での新規開発案件獲得の不確定要素も解消されず。
2. 証券業向けは、下期の事業環境の改善は見通しにくく、上期並みの売上高水準にとどまる見通し。

● コストコントロール活動をさらに強化し減益幅の縮小に努める

1. 人員増、設備投資増に伴う減価償却費増によるコストアップがある一方、生産性向上、販管費や外部委託費の適正化などにより、減益幅の縮小に努める。

2010年3月期 通期連結業績予想

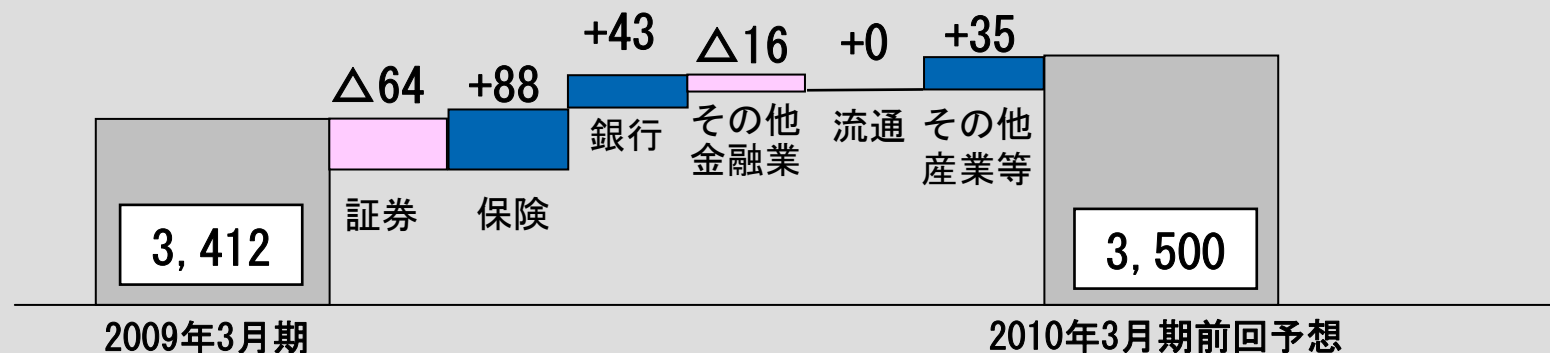
(億円)

	2009年3月期 通期(実績)	2010年3月期 (10/23予想)	前期比		2010年3月期 (4/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
売上高	3,412	3,400	△12	△0.4%	3,500	△100
営業利益	497	440	△57	△11.5%	430	+10
営業利益率	14.6%	12.9%	△1.6P	-	12.3%	+0.7P
経常利益	517	440	△77	△14.9%	440	-
当期純利益	245	245	-	-	245	-
1株当たり当期純利益	¥125.54	¥125.92	+¥0.39	+0.3%	¥125.95	△¥0.02
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	-	-	¥52.00	-

通期売上高予想の変化

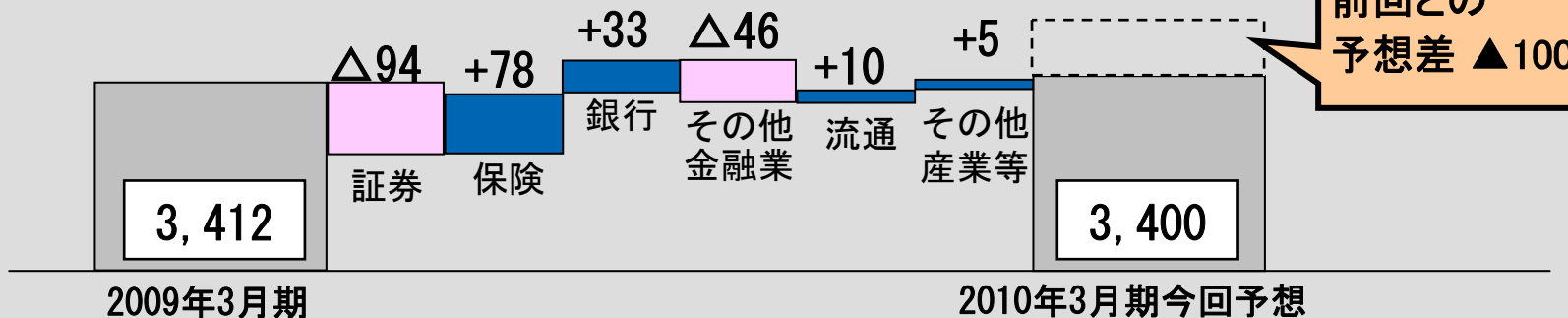
前回(7/24発表)予想

(単位：億円)



今回(10/23発表)予想

(単位：億円)



2010年3月期 業種別連結売上予想

(億円)

	2009年3月期 通期(実績)	2010年3月期 (10/23予想)	前期比		2010年3月期 (7/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
証券業	1,324	1,230	△94	△7.1%	1,260	△30
保険業	501	580	+78	+15.6%	590	△10
銀行業	256	290	+33	+13.0%	300	△10
その他金融業	286	240	△46	△16.1%	270	△30
金融サービス業	2,369	2,340	△29	△1.2%	2,420	△80
流通業	429	440	+10	+2.5%	430	+10
その他産業等	614	620	+5	+0.9%	650	△30
合計	3,412	3,400	△12	△0.4%	3,500	△100

2010年3月期 品目別連結売上予想

(億円)

	2009年3月期 通期(実績)	2010年3月期 (10/23予想)	前期比		2010年3月期 (7/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティングサービス	328	280	△48	△14.8%	280	-
開発・製品販売	1,442	1,300	△142	△9.9%	1,380	△80
運用サービス	1,489	1,690	+200	+13.4%	1,720	△30
商品販売	151	130	△21	△14.3%	120	+10
ITソリューションサービス	3,084	3,120	+35	+1.2%	3,220	△100
合 計	3,412	3,400	△12	△0.4%	3,500	△100

1. 2010年3月期第2四半期決算について

2. 2010年3月期業績見通し

3. 2010年3月期重点施策の進捗

4. 中長期の成長に向けて

2010年3月期の重点施策の進捗 - 上期を振り返って

事業拡大にむけて

1. トップラインの維持・拡大:
顧客ニーズの的確な把握と案件獲得
効率的リソース配置による生産性維持

- ✓ コンサル・シスコンのアプローチ対象を拡大
- ✓ 組織横断的営業戦略会議による営業活性化
- ✓ 証券業から保険業、その他産業等へのシフト推進

厳しい足元の事業環境への対応

2. コストの適正化:
外注費の変動費化、販管費の適正化

- ✓ 外部委託費の変動費化に向けた管理強化
- ✓ 部経費については削減が進む

3. 品質向上・生産性向上・トラブル削減

- ✓ プロジェクト管理の徹底
- ✓ 第二次品質倍増計画が順調に推移

中長期の成長にむけて

4. 設備投資、人材採用・育成

- ✓ アウトソーシング事業の拡大に対応するために、国内で5カ所目のデータセンターの建設を決定
- ✓ 来春の社員採用はほぼ計画通りに進む

2010年3月期 下期の重点施策

事業拡大にむけて

1. トップラインの維持・拡大：
顧客ニーズの的確な把握と案件獲得
効率的リソース配置による生産性維持

厳しい足元の事業環境への対応

2. コストの適正化：
外注費の変動費化、販管費の適正化

3. 品質向上・生産性向上・トラブル削減

中長期の成長にむけて

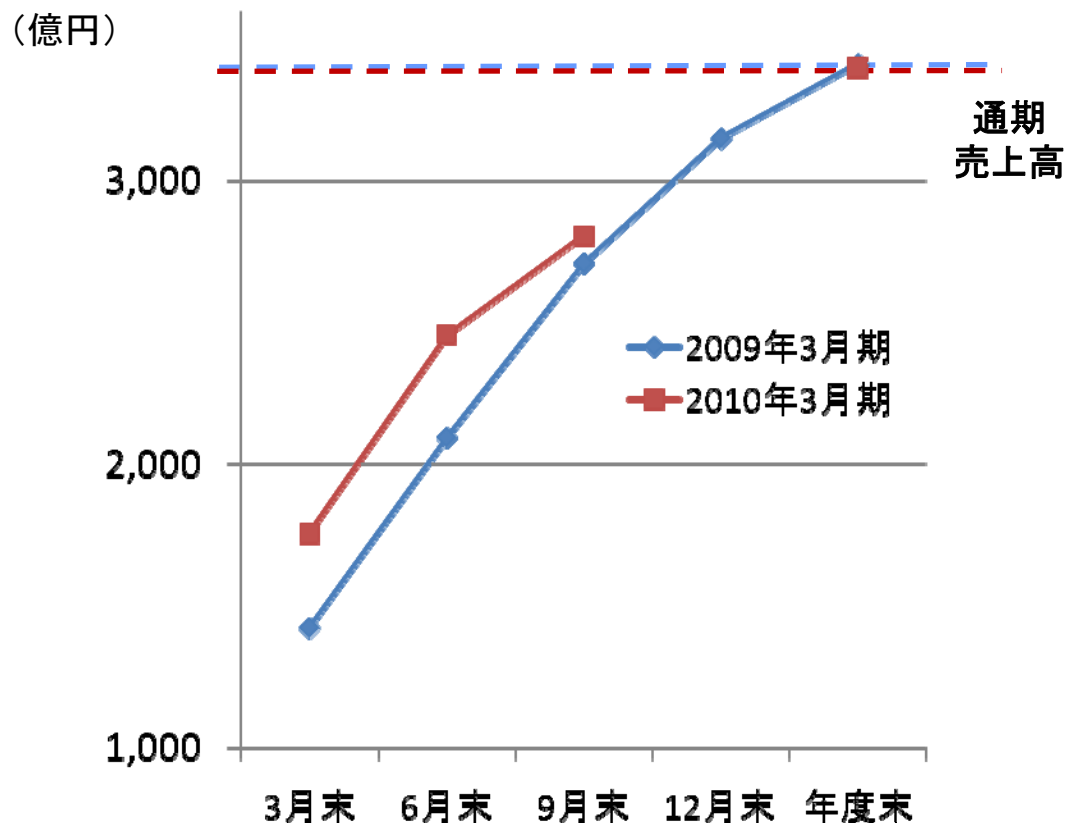
4. 設備投資、人材採用・育成

**持続的成長
次への飛躍に向けた
中長期の仕込み**

NRIからみた受注環境と受注への取り組み

➤ 景気回復が遅れ、下期に向けて当社の受注環境見通しは厳しい

受注残(うち期中分) + 売上高累計額の推移










下期に向けた受注への取り組み

- 本部横断の営業活動をさらに強化
- 見込案件の立ち上げスピードの向上
- 保険、サービス・産業、ヘルスケア等の新規顧客拡大、その他企画事業などの強化にむけた取り組みを継続

トップラインの維持・拡大:

業界毎の見通しとリソースシフト

- 下期に向けさらなる営業努力による案件獲得と、成長分野へのリソースシフトを進める

		業種毎の見通し	リソース配分
証券		下期に向けて厳しい環境は継続	他へシフト
保険		大手顧客中心にシステム開発案件は継続	強化
銀行		既存顧客向けで案件増、提案活動強化	維持
その他金融		前期の特殊要因がなくなった影響もあり	維持
流通		状況は大きく変わらず	維持
その他産業等		システム開発: 新規案件獲得には依然不透明感も。新規案件立ち上げにさらに注力。	強化
		コンサルティング: 受注環境は依然低調	

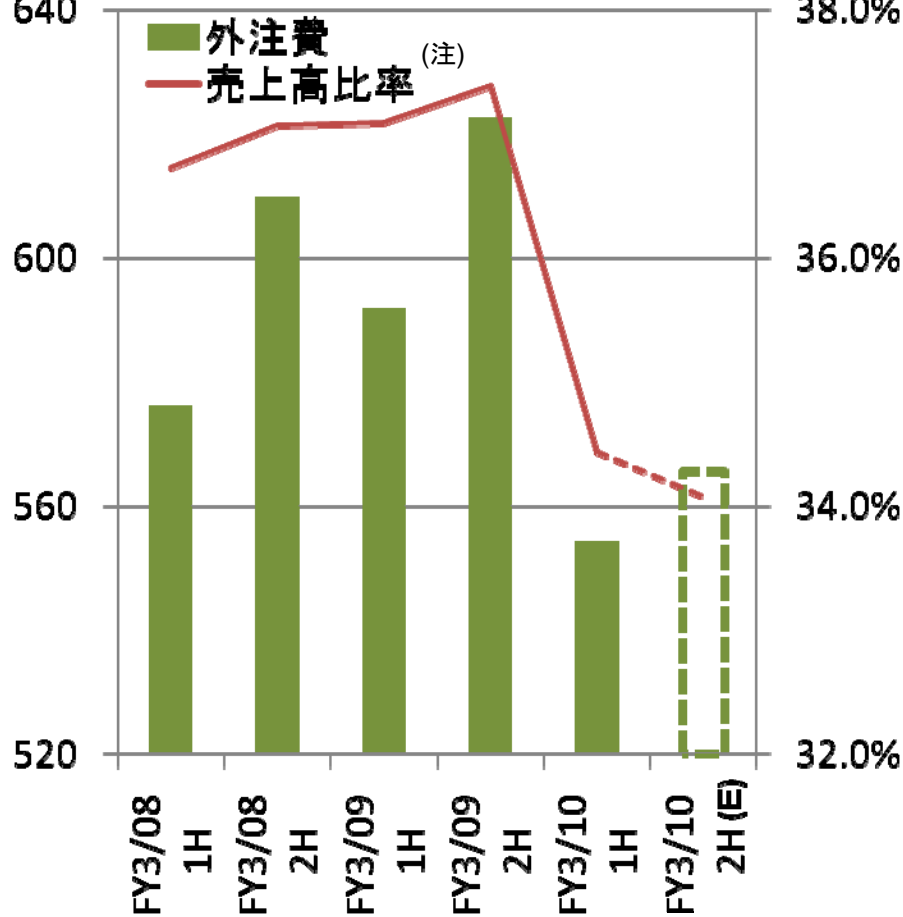
コストの適正化

外注費の変動費化、販管費の適正化を一層すすめる

総外注費
(億円)
640

外注費推移

売上高比率
38.0%

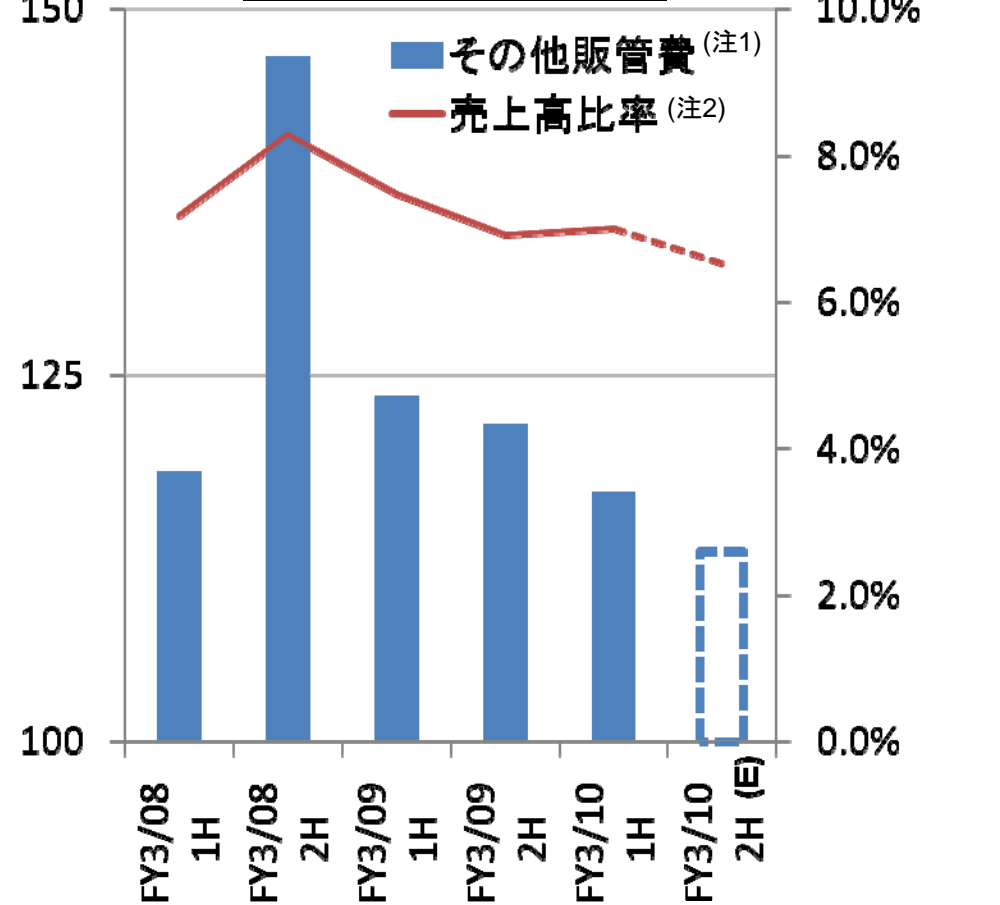


(注)分母の売上高 = {連結売上高-商品販売}

その他販管費
(億円)
150

その他販管費推移

売上高比率
10.0%



(注1)その他販管費 = 人件費以外の販管費

(注2)分母の売上高 = 連結売上高

設備投資 ～新しいデータセンター構築を決定

➤ 国内で5カ所目となる新たなデータセンターの建設を決定

■ 約200億円を投資し、2012年度中の竣工を予定



日吉データセンター
(竣工)1985年



横浜第一データセンター
(竣工)1990年

+



大阪データセンター
(竣工)1992年



横浜第二データセンター
(竣工)2007年

データセンター(5カ所目)

【背景】

2007年10月に「横浜第二データセンター」を竣工。想定より早く予約で埋まる見通しで、その後のアウトソーシング事業の拡大を受け、新データセンターの建設を決定

【新データセンターの概要】

- 建設地：首都圏
- 竣工予定時期：2012年度中

1. 2010年3月期第2四半期決算について

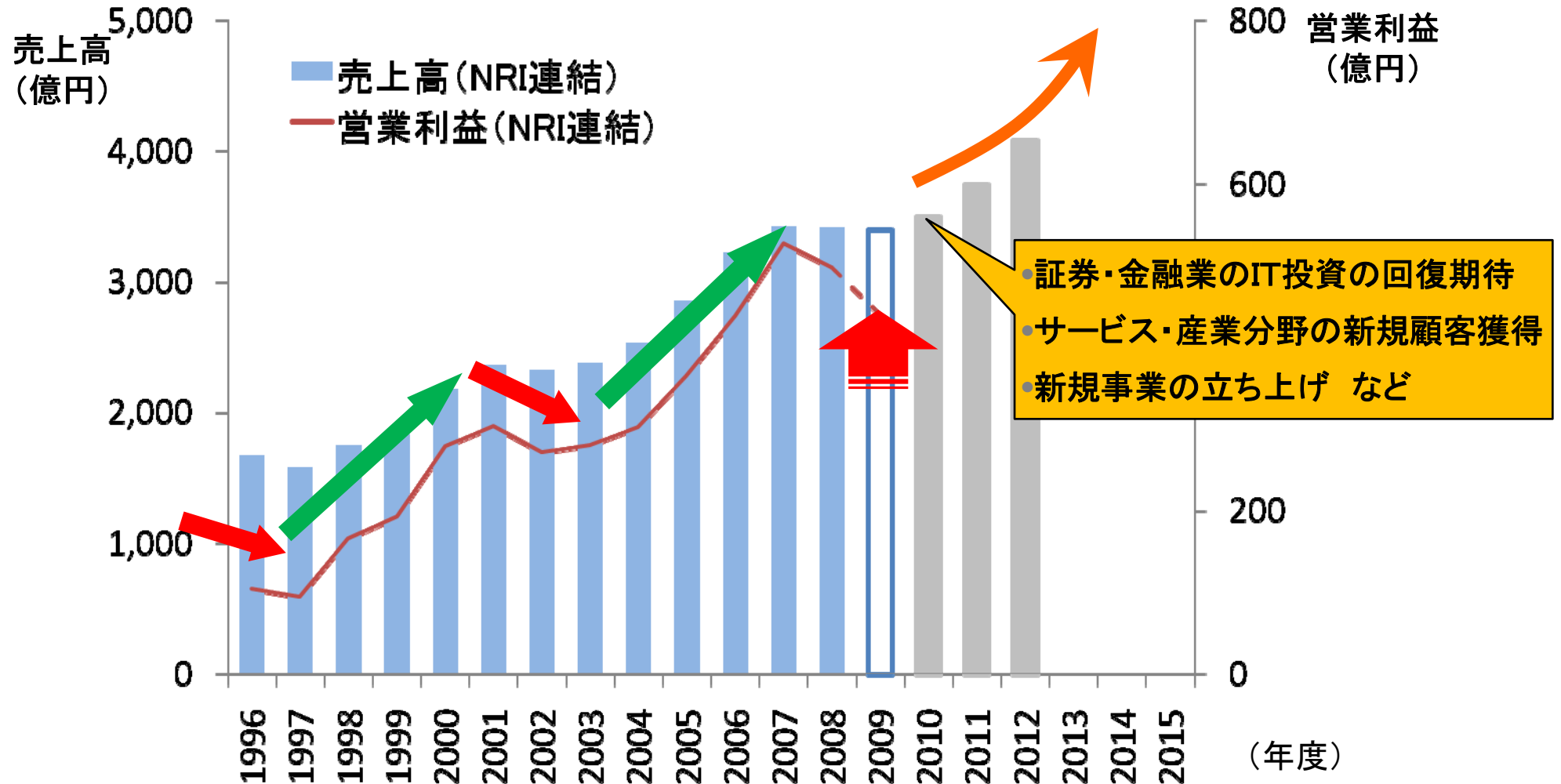
2. 2010年3月期業績見通し

3. 2010年3月期重点施策の進捗

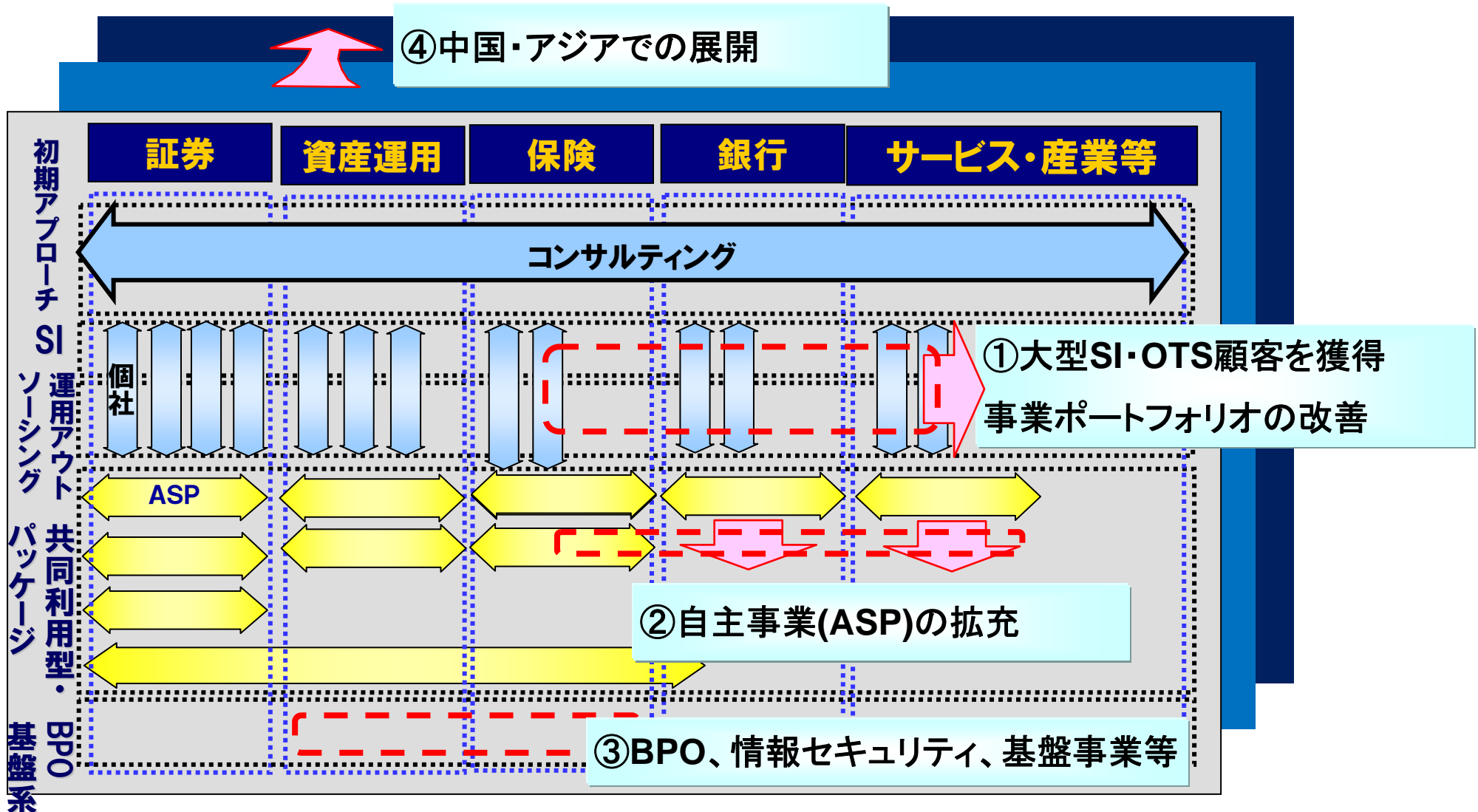
4. 中長期の成長に向けて

NRIの過去の業績と現在のポジション

- 足もとの減益幅の縮小に全力を尽くし、中長期の仕込みも継続
- 来期から業績が回復傾向になることを目指す



NRIの目指す方向 ~ビジネスモデルと成長戦略



新規顧客・新規事業への取り組み例 ～BPO事業

➤ 既存ITソリューションにBPOサービスを組合せサービスを提供 2015年200億円の売上高を目指す

■ 業務全般の生産性・効率性改革をはじめ、既存ITソリューションの範囲を超えたお客様のご要請に応えられるようBPO事業を拡大する

- 業務コンサル力
- 業務のIT化
- オフショアBPO活用 等の強みを活かし、



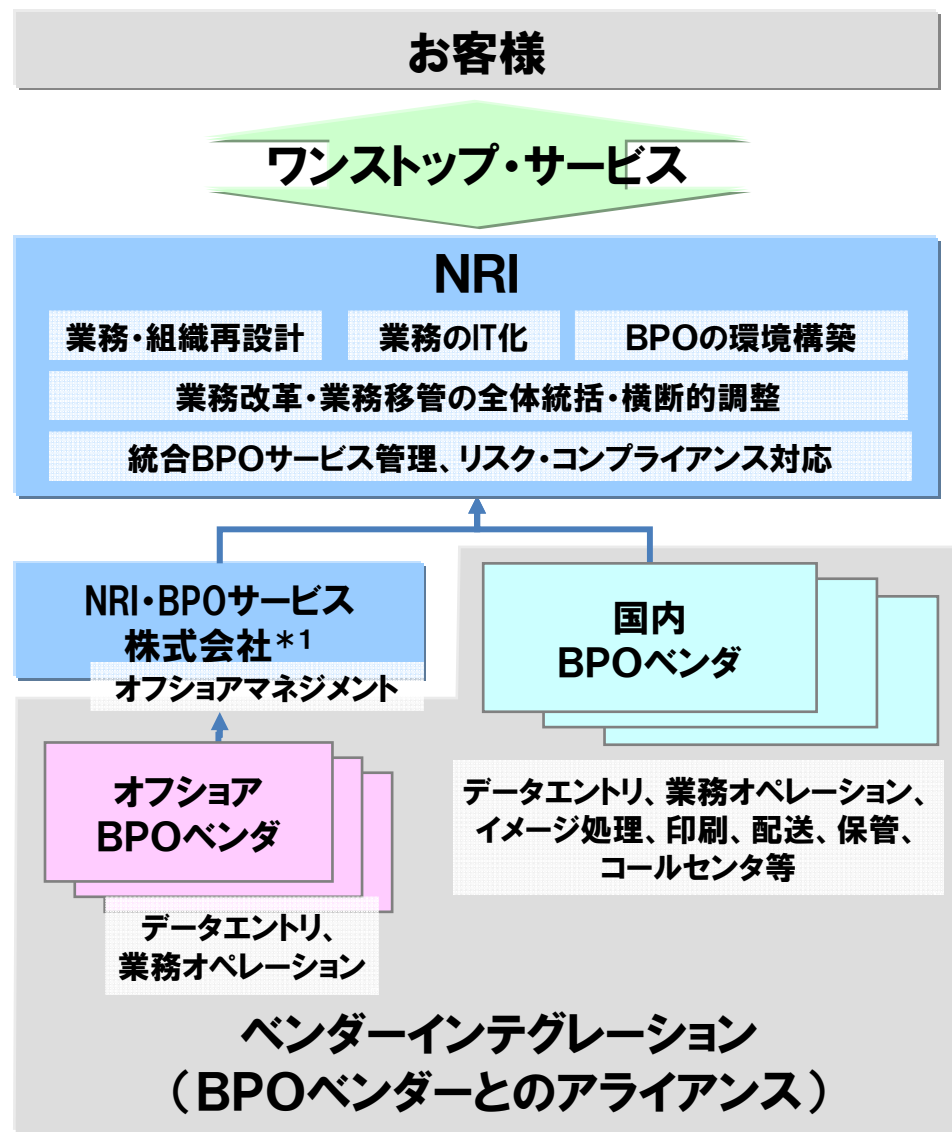
- BPOを活用した業務改革や、
- ASP+BPOによる業界標準業務サービスの提供を目指す



新規顧客・新規事業への取り組み例 ～BPO事業

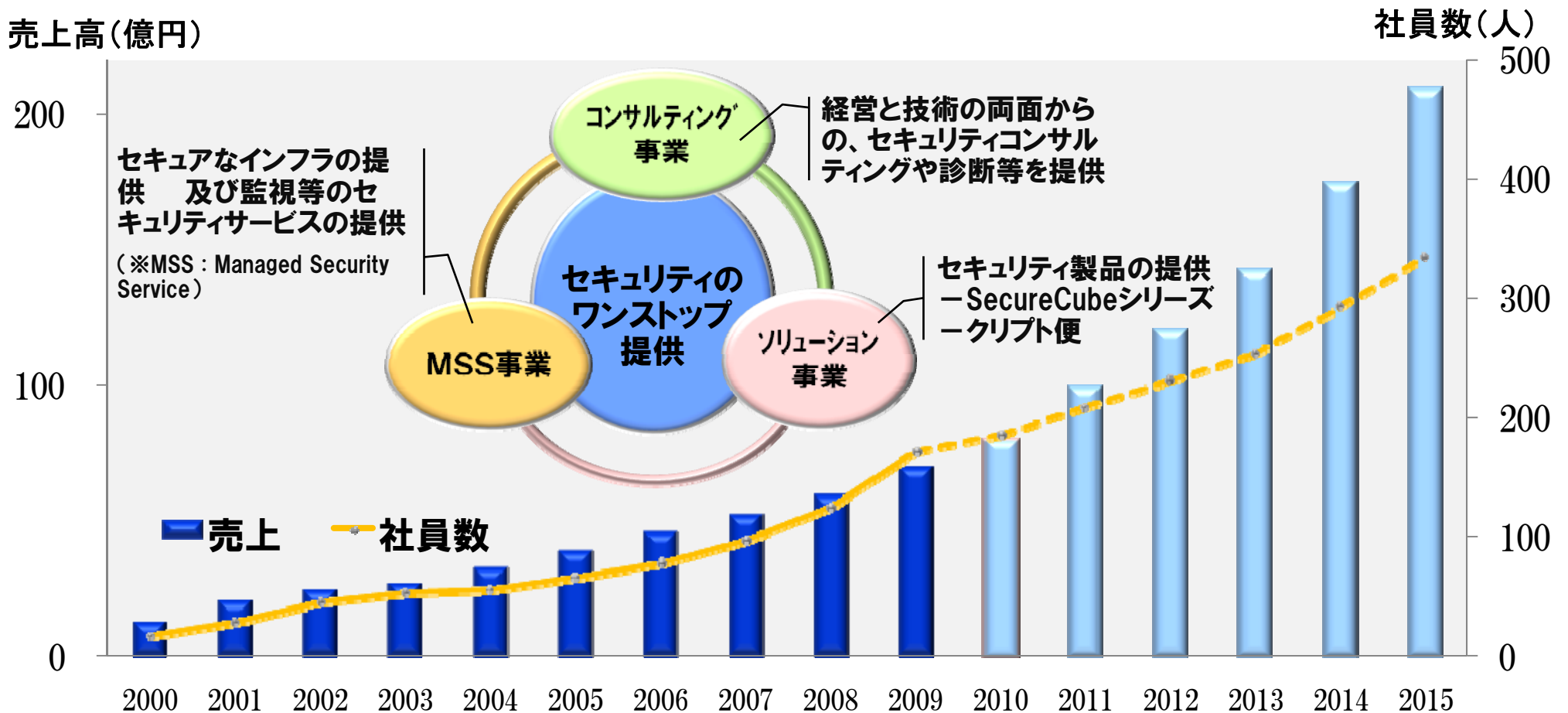
- 多様なお客様ニーズに応えられるよう、国内・オフショアBPOベンダーとのアライアンスを推進する
- NRI・BPOサービス株式会社*1が中国オフショア人材を活用し、既に資産運用分野で実績のある複雑な業務を含めたオフショアBPOを積極的に推進する
- NRIはお客様の視点で、業務改革の実行や横断的な管理を含め、ワンストップにサービスを提供

*1: BPOサービスを手がける株式会社InfoDeliverと共同出資で、2009年4月1日に設立。野村総研が51%出資



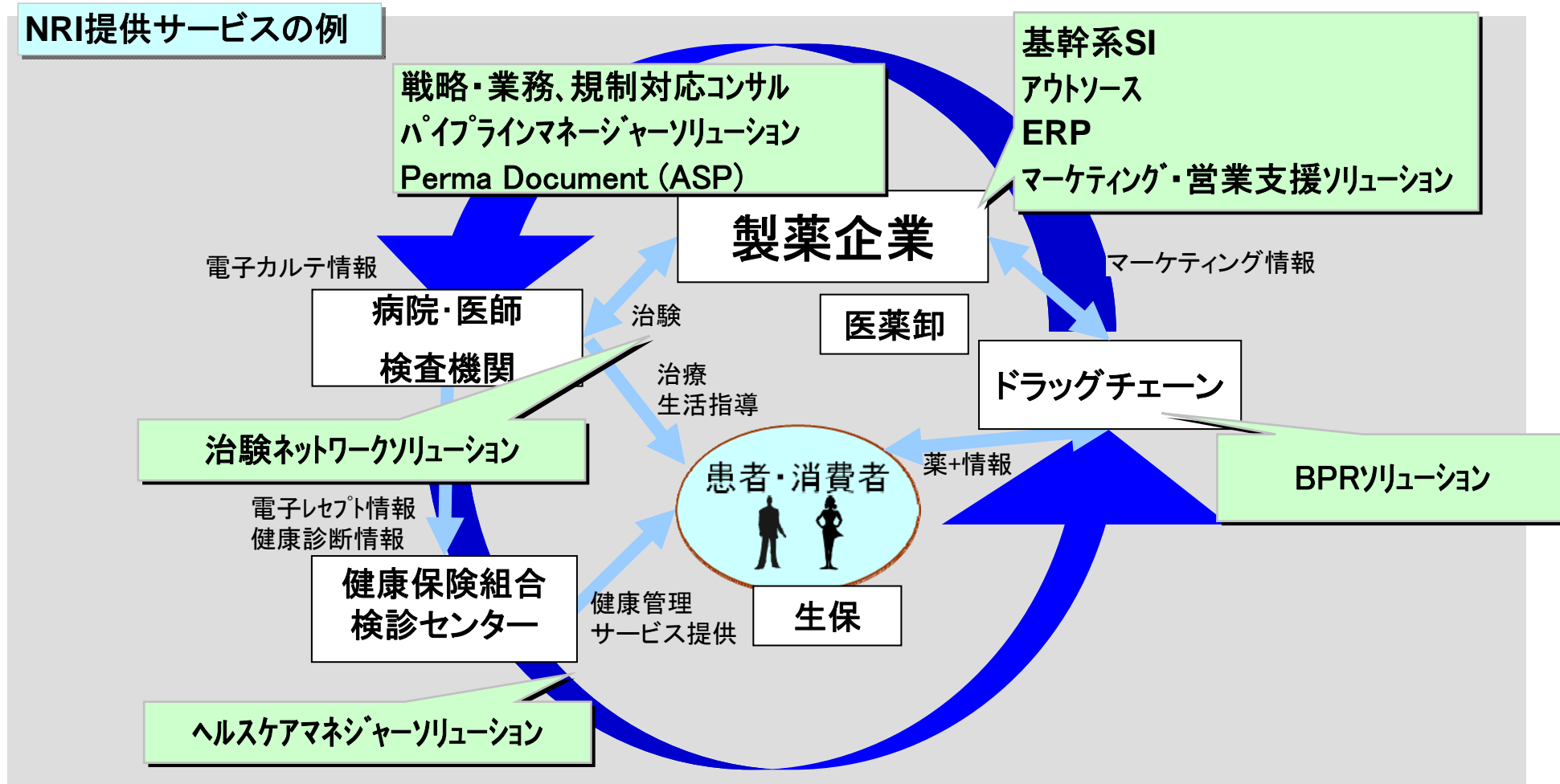
新規顧客・新規事業への取り組み例 ～情報セキュリティ事業

➤ NRIセキュアテクノロジーズを主体に取り組む。市場拡大に伴い、メニューの拡充と体制の強化をはかり、2015年200億円超の売上高を目指す



新規顧客・新規事業への取り組み例 ～ヘルスケア・ERP事業

- ヘルスケア領域で、引き続き事業拡大にむけて取り組む
- SIにおけるERP活用をこれまで以上に積極化



-
- ・本資料は、2010年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. 2010年3月期 第2四半期決算ハイライト補足
2. 2010年3月期 第2四半期の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2009年3月期 2Q (7月~9月)	2010年3月期 2Q (7月~9月)	増減額	増減率
売上高	85,789	85,361	△428	△0.5%
営業利益	13,858	12,137	△1,721	△12.4%
営業利益率	16.2%	14.2%	△1.9P	
経常利益	14,157	11,506	△2,651	△18.7%
四半期純利益	8,181	5,855	△2,326	△28.4%
1株当たり四半期純利益	¥42.07	¥30.09	△¥11.98	△28.5%

業種別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2009年3月期 2Q (7月～9月)	構成比	2010年3月期 2Q (7月～9月)	構成比	増減額	増減率
証券業	34,122	39.8%	30,775	36.1%	△3,347	△9.8%
保険業	12,082	14.1%	14,025	16.4%	+1,942	+16.1%
銀行業	6,086	7.1%	7,876	9.2%	+1,789	+29.4%
その他金融業	7,266	8.5%	5,826	6.8%	△1,440	△19.8%
金融サービス業	59,557	69.4%	58,502	68.5%	△1,055	△1.8%
流通業	10,786	12.6%	11,327	13.3%	+540	+5.0%
その他産業等	15,444	18.0%	15,531	18.2%	+86	+0.6%
合計	85,789	100.0%	85,361	100.0%	△428	△0.5%
野村ホールディングス	25,488	29.7%	22,188	26.0%	△3,300	△12.9%
セブン&アイ・ホールディングス	9,413	11.0%	11,303	13.2%	+1,890	+20.1%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2009年3月期 2Q (7月~9月)	構成比	2010年3月期 2Q (7月~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	9,325	10.9%	7,260	8.5%	△2,064	△22.1%
開発・製品販売	36,297	42.3%	33,059	38.7%	△3,237	△8.9%
運用サービス	37,005	43.1%	41,342	48.4%	+4,336	+11.7%
商品販売	3,161	3.7%	3,699	4.3%	+538	+17.0%
ITソリューションサービス	76,464	89.1%	78,100	91.5%	+1,636	+2.1%
合 計	85,789	100.0%	85,361	100.0%	△428	△0.5%

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2009年3月期 2Q (7月~9月)	2010年3月期 2Q (7月~9月)	増減額	増減率
売上高	85,789	85,361	△428	△0.5%
売上原価	59,784	60,375	+591	+1.0%
外注費	30,770	27,681	△3,089	△10.0%
売上総利益	26,005	24,985	△1,019	△3.9%
売上総利益率	30.3%	29.3%	△1.0P	
販管費	12,146	12,848	+702	+5.8%
営業利益	13,858	12,137	△1,721	△12.4%
営業利益率	16.2%	14.2%	△1.9P	

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2009年3月期 2Q (7月~9月)	2010年3月期 2Q (7月~9月)	増減額	増減率
営業利益	13,858	12,137	△1,721	△12.4%
営業外損益	298	△630	△929	
受取利息	268	88	△180	
受取配当金	30	12	△18	
持分法による投資損失	-	△546	△546	
経常利益	14,157	11,506	△2,651	△18.7%
特別損益	△96	△572	△475	
投資有価証券評価損	△92	△582	△490	
法人税等	5,880	5,080	△800	
四半期純利益	8,181	5,855	△2,326	△28.4%

2010年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

地銀協の投信センターで次世代BESTWAY採用

- 全国地方銀行協会の共同事業「投信販売地銀共同センター」は、2010年5月までに投信口座管理システムの次期システムへの切り替えを完了。次期システムには、野村総合研究所が提供する「次世代BESTWAY」を採用
- 同センターには現在、地銀64行中52行が参加している。このうちの1行で09年7月から新システムを試行。順調に推移していることから今後、5グループに分けて2010年5月までに順次、移行する

次期口座管理システム
10年5月までに移行を完了
地銀協の投信センター
全国地方銀行協会の
共同事業「投信販売地
銀共同センター」は、
10年5月までに投信口
座管理システムの次期
システムへの切り替え
を完了する。

同センターには現
在、地銀64行中52行が
参加している。このう
ちの1行で09年7月か
ら新システムを試行。
順調に推移しているこ
とから今後、5グルー
プに分けて10年5月ま
でに順次、移行する。
次期システムには、
野村総合研究所が提供
する「次世代BEST
WAY」を採用する。
各行の投信の取扱量の
増大に対応する。

2009年9月18日 ニッキン

2010年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

オープンID技術をベースとした認証サービスの提供に向けた検討開始

- 日本ベリサインと共同でオープンID技術をベースとした高度認証サービスの提供に向けた検討を開始
- 今後NRIはID認証連携ソリューション「Uni-ID」、携帯電話OTP認証ソリューション「セキュサーフ」などの基盤製品を提供する。
- 高度認証サービスは、09年12月の提供開始を目指す

個人利用者が対象
認証を共同で検討

◆日本ベリサイン（ベリサイン）と野村総合研究所（NRI）8月6日、共同でオープンID技術をベースとした高度認証サービスの提供に向けた検討を開始した。同サービスは、個人利用者を対象とする。

高度認証サービスの導入で、通常のIDとパスワードによる認証にワンタイムパスワード（OTP）認証などの認証機能を付加した、信頼性の高いID情報連携が実現する。

今後、NRIはID認証連携ソリューション「Uni-ID」、携帯電話OTP認証ソリューション「セキュサーフ」などの基盤製品を提供する。ベリサインはリスクベース認証「ベリサイン・アイデンティティプロテクション・オンライン詐欺検出サービス（VIPFDS）」などを提供する。

両社の高度認証サービスは、09年12月の提供開始を目指す。

2009年8月14日 ニッキン

個人向けに高度認証サービス

OpenIDをベースに

NRIと日本ベリサインが共同で

野村総合研究所（NRI）と日本ベリサイン（ベリサイン）が、個人向けに高度認証サービスを提供する。個人向けサービスは、NRIが開発した「Uni-ID」とベリサインが開発した「セキュサーフ」を組み合わせ、個人利用者が対象となる。両社は、共同で「OpenID」をベースとした高度認証サービスの提供を開始した。同サービスは、個人利用者を対象とする。

高度認証サービスの導入で、通常のIDとパスワードによる認証にワンタイムパスワード（OTP）認証などの認証機能を付加した、信頼性の高いID情報連携が実現する。

今後、NRIはID認証連携ソリューション「Uni-ID」、携帯電話OTP認証ソリューション「セキュサーフ」などの基盤製品を提供する。ベリサインはリスクベース認証「ベリサイン・アイデンティティプロテクション・オンライン詐欺検出サービス（VIPFDS）」などを提供する。

両社の高度認証サービスは、09年12月の提供開始を目指す。

2009年8月10日 電経新聞

2010年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

テスト工程最大75%削減

- 企業のシステム開発における結合テスト・総合テスト工程を効率化する、テスト自動実行支援ツール「てぷらぱ」を8月27日に発売
- 従来のツールでは実現できなかった、テスト自動実行の準備からテスト結果の検証までをトータルにサポートするツール。手動によるテストに比べ最大75% (NRIによる試算) の工数削減を実現
- 今後、「てぷらぱ」をNRIグループのシステム基盤ソリューション「GranArch(グランアーク)」の「システム開発基盤ソリューション」中核製品のひとつとして、企業のシステム開発の品質と効率性を高める支援をしていく

テスト工程 75%削減 自動実行支援ツール発売

NRI

野村総合研究所のNRIは、システム開発のテスト工程効率化を目的として開発した「てぷらぱ」を8月27日に発売した。従来のツールでは準備から実行まで手動で行われていた結合テスト・総合テストの自動化を実現する。NRIによると、従来のテスト工程は、テストケースの作成、テスト実行、結果の検証まで手動で行われていた。この工程は、全体の工数の約75%を占めていた。てぷらぱは、これらの工程を自動化し、工数削減を実現する。また、従来のツールでは対応できなかった、テスト実行の準備から結果の検証までをトータルにサポートする。NRIによると、てぷらぱの導入により、テスト工程の工数が最大75%削減される。また、従来のツールでは対応できなかった、テスト実行の準備から結果の検証までをトータルにサポートする。NRIによると、てぷらぱの導入により、テスト工程の工数が最大75%削減される。

2009年9月7日 日本情報産業新聞

2010年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

セキュリティ事業で資本業務提携

■NRIセキュアテクノロジーズ株式会社は、マネージド・セキュリティ・サービス※1(以下、MSS)事業の差別化・高度化、および営業力の強化を図るため、ネットワークセキュリティサービス提供企業である株式会社セキュアヴェイルと、業務提携について合意

■この提携に伴い、NRIセキュアは、セキュアヴェイルからの第三者割当増資の引受に合意し、18.5%(出資後比率)の株式を取得。また、NRIセキュアは、非常勤取締役1名を派遣する予定

■NRIセキュアは、今後も、事業強化に必要な外部とのアライアンスを積極的に推進していく予定

2009年9月21日 日経産業新聞

2010年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

SecureCube/Centralの発売

- NRIセキュアテクノロジーズ株式会社は、セキュリティマネジメント改善・効率化ソリューション「SecureCube/Central」に、自社のセキュリティレベルを他社と相対的に比較できる機能を追加し、8月24日販売を開始
- アイ・エス・レーティングが提供するインディケーション評価調査項目(標準版)を採用することで、他社との情報セキュリティレベルの比較を可能にした
- 「SecureCube/Central」は、NRIセキュアテクノロジーズが提供する、セキュリティマネジメント改善・効率化ソリューション。主に大手企業向けに販売し、3年間で50社への導入を目指す

2009年08月25日 日経産業新聞

2010年3月期第2四半期の取り組み 各種報道より

ホテルを核とした街づくり基本構想

- 奈良県の「ホテルを核とした街づくり基本構想策定業務の公募型プロポーザルで、野村総合研究所を最優秀提案者として特定した。
- 用地への導入する機能について検討するほか、街づくり基本構想を策定する

奈良県

ホテルを核、まちづくり基本構想

野村総研に委託

奈良県は、「ホテルを核として検討するほか、まちづくり基本構想策定業務」の公募型プロポーザルで、野村総合研究所を最優秀提案者として特定した。7月27日に委託額1197万円（税込み）で契約した。奈良警察署用地への導入機能について検討するほか、まちづくり基本構想を策定する。プロポーザルには、シンクや設計事務所、土木コナックなど21者が参加し、20者が技術提案書を提出していた。概要は、県下における観光

ル跡地には、県がホテルの誘致の活動を進めており、相乗効果が期待できる具体的な施設を複数案盛り込んだ基本構想もまとめる。構想では、まちづくり基本コンセプトや、施設規模、配置計画、事業手法の基本方向などを盛り込む考えだ。履行期間は2010年3月12日まで。

2009年8月3日 建設通信新聞 17面

2. プロジェクト事例

 **朝日火災海上保険株式会社**

基幹システムの構築・運用

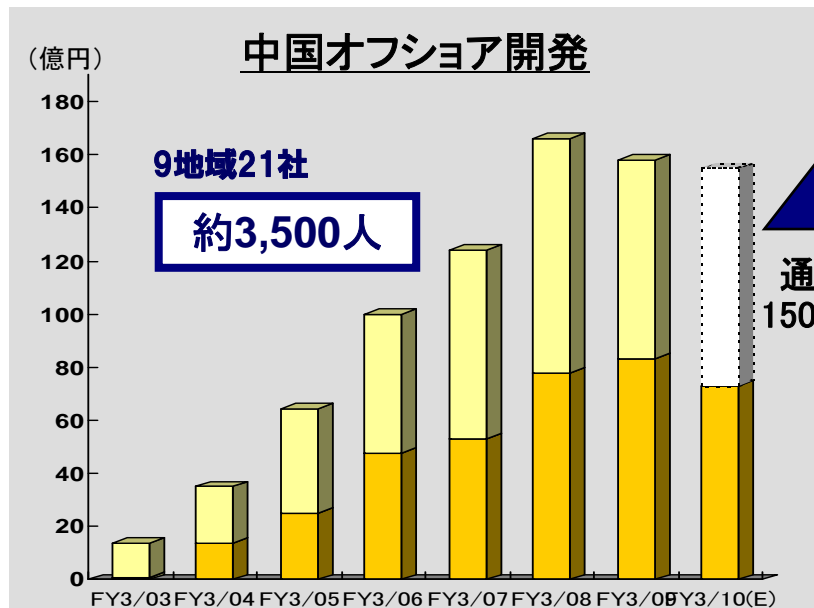
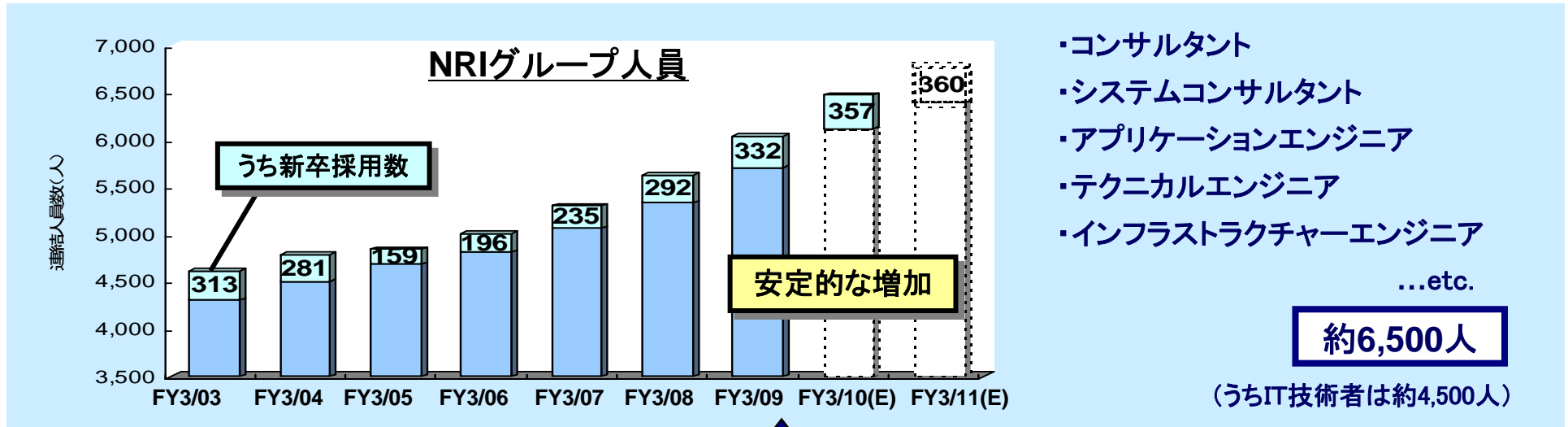
2. プロジェクト事例

三井住友VISAカード

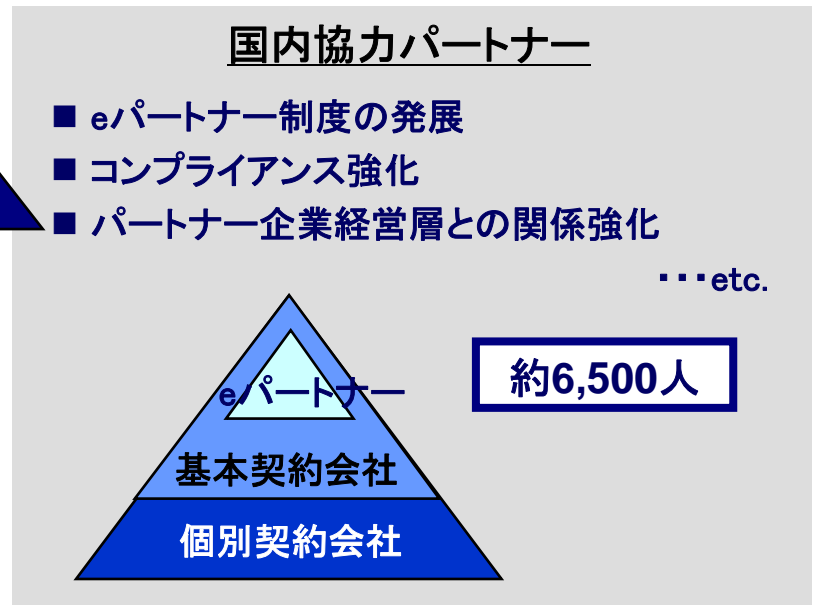
三井住友カード株式会社 様

Web系システムの構築・運用

社員+国内・中国協力パートナー



**3つのリソース
を効果的に活用**

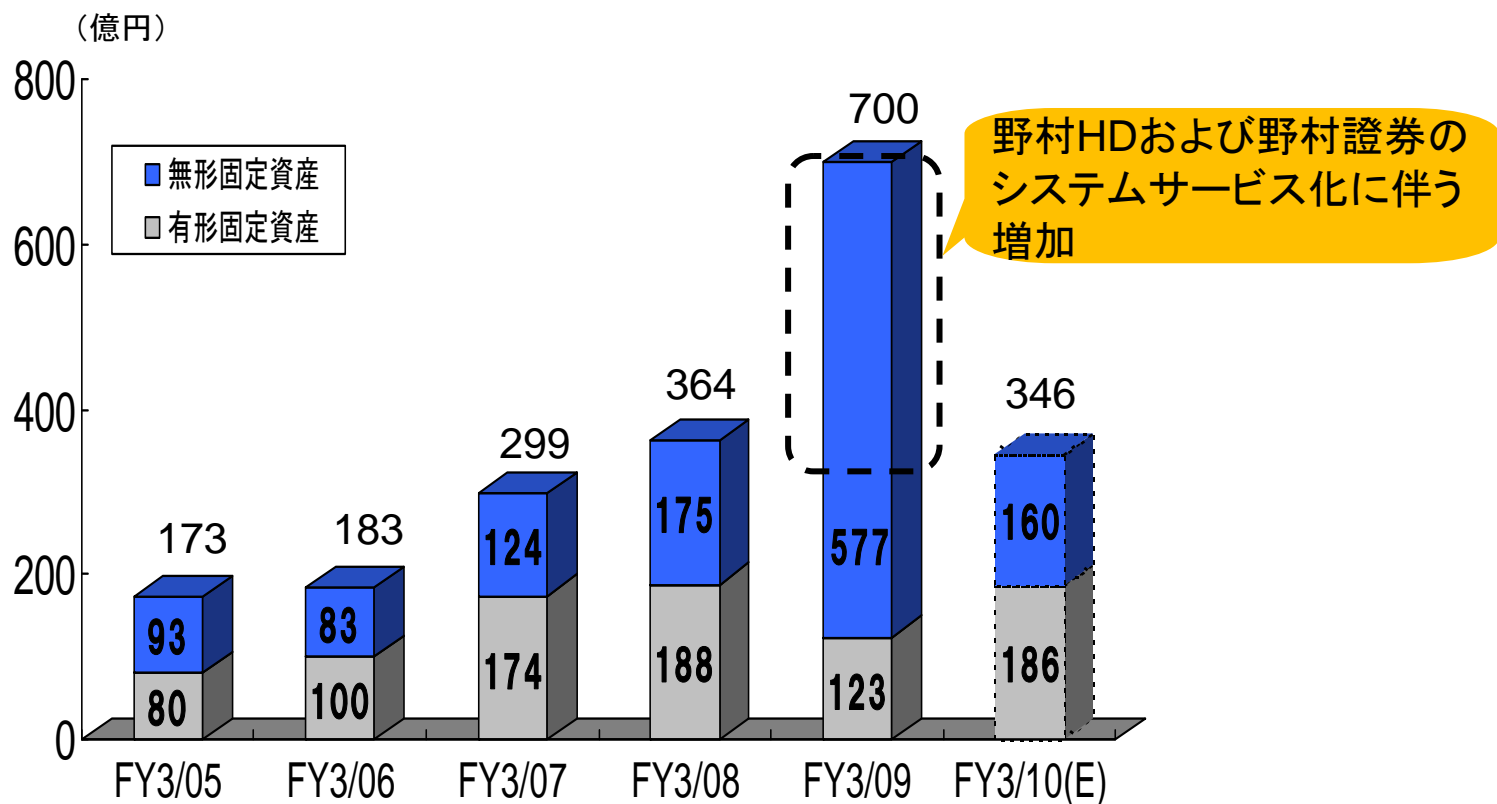


(注)人数は2009年9月末時点

設備投資

- 共同利用型システムサービスの更新・新規開発、運用サービス拡大に対応するためのハードウェア投資を継続

設備投資額の推移



その他 - 業績補足説明資料

■ 売上高3,400億円・営業利益440億円の収支モデル

(億円)

	2009年3月期 (実績)	2010年3月期 (10/23予想)注	前期比		2010年3月期 (4/24予想)注	前回予想差
			金額	増減率		
売上高	3,412	3,400	△12	△0.4%	3,500	△100
売上原価	2,408	2,440	+31	+1.3%	2,570	△130
うち労務費	543	550	+6	+1.2%	600	△50
うち外注費	1,214	1,120	△94	△7.8%	1,170	△50
うち減価償却費	197	300	+102	+51.6%	350	△50
売上総利益	1,004	960	△44	△4.4%	930	+30
売上総利益率	29.4%	28.2%	△1.2P		26.6%	+1.7P
販管費	507	520	+12	+2.5%	500	+20
営業利益	497	440	△57	△11.5%	430	+10
営業利益率	14.6%	12.9%	△1.6P		12.3%	+0.7P

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

その他 - ブランディング活動

フォーラム



未来創発フォーラム2009 [名古屋]



2009年10月14日、中京大学文化市民会館で未来創発フォーラム2009を開催
来場者は約1500名。

未来創発フォーラム2009は、10月26日東京国際フォーラムでも開催される予定



出版物



未来年表



未来ナビVol4